天栄村 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期 平成28年7月時点

									各年度の交付対象事業費 (注4)								(単位:千円)		
No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	平成25年度	平成26年度		平成28年度			平成31年度	平成32年度	全体事業費 (注5)	全体事業期間	備 考(注6)
1	(E) " 4	農山村地域復興基盤総合整備事業 (農業水利施設等保全再生事業)	天栄村地区	村	天栄村	直接	(46,124) 160,744 <206,868>	(8,000) 38,124 <46,124>	<0>	(8,000)	(38,124) <38,124>	160,744 <0>	<0>			<0>	206,868	26 ~ 32	単年度型
2	(3) - # - 1 -	自家消費野菜等放射線簡易測定 事業	天栄村地区	村	天栄村	直接	(0) 5,312 <5,312>	<0>	<0>	<0>	<0>	5,312 <5,312>	<0>			<0>	5,312	28 ~ 28	
3							(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			<0>			
4							(0) (0) (0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			<0>		~	
5							(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			<0>		~	
6							(0)	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>			<0>		~	
					(うち市町: (うち 県	交付分) 公共団体 交付分) 幹事業)	(46,124) 166.056 <212,180> (46,124) 166.056 <212,180> (0) (0) (0) (0) (0) (1) (46,124) 166.056 <212,180> (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)	(8,000) 38,124 <46,124> (8,000) 38,124 <46,124> (0) 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)	(8,000) (8,000) (8,000) (8,000) (8,000) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)	(38,124) (38,124) (38,124) (38,124) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0	(0) 166.056 ERR (0) 166.056 (0	(0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)			(0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0)			
_				*** = # O	(うち効果 等		(46,124) 166,056	(8,000) 38,124	(0) 0 <0>	(8,000)	(38,124) 0	(0) 166,056 <5,312>	(0) 0 <0>			(0) (0) (0) (0) (0) (0)			_

県名 福島県	担当部局名(注7)		担当者氏名(注7)	黒澤 伸一
市町村名(注7) 天栄村	電話番号(注7)	0248-82-2117	メールアドレス(注7)	sangyoushinkouka@vill.tenei.fukushima.jp
地方公共団体の組合名(注7)				

⁽注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

⁽注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

⁽注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

⁽注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。

⁽注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

⁽注注)「全体事業費」は、「全体事業業別では、「企業を実現的」を記載する。 (注音)「全体事業費」は、「全体事業業別での全ての事業費を記載する。 (注音)「年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

⁽注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。